株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	1.定時株主総会関係　3月31日 2.配当金受領関係　利益配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 3.その他はあらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	電話（03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店、全国各支店

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
http://www.bsl-co.com/j/kessan/index.html

第142期 中間事業報告書

2002年4月1日～2002年9月30日

INTERIM REPORT

BSL

ビーエスエル株式会社

本　社
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-15-1 マリービル3F
TEL.03-5459-1471 FAX.03-5459-1474

投資事業部
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-16 佐阿徳ビル7F
TEL.03-5774-7011 FAX.03-5774-7015

URL http://www.bsl-co.com

BSL CORPORATION

株主の皆様へ

BSLは、投資領域を新しい事業へと広げ、無限の「価値創造」を追求します。

後列左より　常務取締役 品田耕一　常務取締役 倉橋宣武　取締役 髙橋英也
取締役 伊東秀司　取締役 後藤健一
前列左より　取締役 服部七郎
代表取締役社長 堀口勢治　専務取締役 野島　斌

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社は、今年4月から新生BSLとして第142期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）に歩を進めました。
昨年2月の第三者割当増資を契機に、当社は、これまでの「海洋事業」への投資から「投資事業」に大きく舵を切り、企業の「価値創造」のためのパートナーとして事業活動を展開してまいることといたしました。
当中間期には、上場会社へのバリューアップ投資として、株式会社京写と株式会社東京衡機製造所の株式を取得し、また、Pre-IPO投資として、有望な未公開会社数社にも投資いたしました。
他方、事業基盤を強化するために、損害保険会社三社と共同で保険代理店子会社を設立いたしました。
更に、株主重視の当社の姿勢を具体化するために、わが国初めての「株主割当による無償の新株予約権発行」を敢行いたしました。
しかし、当中間期におけるわが国経済は、デフレ不況が深刻化し、株式市場は極度に冷え込み、新規株式公開市場は低迷し、景気は依然として回復の兆候すらありません。このような厳しい環境のもとにあることを考慮して、営業投資有価証券及び営業出資金について、会計処理上の健全性の観点から「厳格な資産査定」を行うことといたしました。もとよりこれらの処理は、投資先の将来価値を否定するものではなく、企業価値の実現に向けて引き続きコンサルティング等を実施し、投下資本の回収とキャピタルゲインの獲得を図る所存でございます。
今後は、新たな収益源・経営の柱となるべき新事業の計画を含め新たなる「BSL事業戦略」を策定し、新生BSLの企業価値創造経営をめざして役職員一丸となり邁進いたす決意でございます。
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長　**堀口　勢治**

トピックス

APRIL-SEPTEMBER 2002

TOPICS

わが国初めての株主への新株予約権無償発行を敢行、
損保三社の出資を受けて保険代理店子会社設立。

株主に無償で新株予約権を発行

当社は、株主各位に対し日頃のご愛顧に応えるため優待策の一環として、平成14年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載の株主各位に対して「新株予約権」を無償で付与することといたしました。
「新株予約権」とは、先般の商法改正で制定された新しい制度です。
「新株予約権」を保有する者が、一定期間、あらかじめ定められた価額で、一定数の株式を取得することができる権利です。当社は、この権利を株主各位に無償で付与するものです。
無償で付与される「新株予約権」を引き受ける（権利を確保する）かどうか、更に確保した権利を将来行使するかどうかは、株主各位の全くの自由です。行使期間中であれば、いつでも権利行使の請求ができます。そして、権利行使をする場合は、定められた行使価額（新株発行価額）に基づいた金額を払い込むことにより、新株を取得することができます。
行使期間中の市場における株価水準と行使価額（新株発行価額）とを勘案しながら、権利を行使する（新株を取得する）かどうかの判断をしていただくことになります。これまでのところ、この新しい「新株予約権」は、従来のストックオプションと同じように、発行会社の役職員向けのインセンティブとして付与されている例が圧倒的に多く、今年6月の株主総会でこの「新株予約権」付与を決議した会社は450社にのぼると報じられています。また、一部の会社が資金調達のために新株予約権付社債や第三者割当により発行した例があります。しかしながら、当社は、この「新株予約権」を、株主各位への付与を目的としてこの「新株予約権」を無償で発行することとした次第です。
株主への新株予約権無償発行は、当社がわが国で初めての事例となります。

保険代理店を損保三社と共同で設立

当社は、損害保険会社三社と共同で、以下のとおり保険代理店（子会社）を今年8月に設立いたしました。
従来の海洋関連事業に加えて、昨年以降投資事業を積極的に展開していますが、今般共同出資者として損害保険会社三社のご協力を得て保険サービス業務に進出し、投資先企業をはじめ、当社が共催している未公開優良企業を対象とした「PBフォーラム」の会員企業に対する総合的な金融・保険サービスの提供を推進していくため、保険代理店業務を営む子会社を設立することといたしました。
ペイオフの完全実施を控え、生・損保の相互乗り入れ、保険料率の自由化、保険商品設計の規制緩和等々を背景に、顧客のニーズに対応する特化型保険サービスの提供が必要となってきました。一方、当社の投資先企業並びに取引先企業におけるリスク管理、健全性の確保、内部留保の充実、役職員への福利厚生の充実等々を図るためにも、保険サービス提供の重要性がますます増大しております。
こうしたことから、当社は顧客サービスの拡充を図るための施策の一環として、保険サービス事業へ進出することとし、更には共同出資をいただいた各社との関係強化を図るべく新会社の設立を決定した次第です。なお、将来においては他の保険会社による追加出資の受入や、他の保険代理店の吸収・合併等も進めていきたいと考えております。
【新会社の概要】
⑴会社の名称：ビーエスエル・インシュアランス株式会社
⑵設立日：平成14年8月2日
⑶営業開始日：平成14年9月19日
⑷資本金：1,000万円
⑸出資者(設立時)：
ビーエスエル株式会社(80%)、日本興亜損害保険株式会社(10%)、共栄火災海上保険相互会社(5%)、朝日火災海上保険株式会社(5%)
(平成14年11月時点では、あいおい損害保険株式会社(5%)及び株式会社ジェネラスコーポレーション(5%)の出資を受けております。)
⑹代表者：服部七郎（現ビーエスエル株式会社　取締役）
⑺所在地：東京都港区北青山3丁目6番16号

営業の概況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ不況の深刻化による影響から、民間の設備投資は減退し、個人消費は労働時間の減少や失業の増加が続き低迷し、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。
国内株式市場は、米国経済の減速による影響や国内における構造改革問題、不良債権処理問題の解決が道半ばであり、極めて低調な展開となり、新規株式公開市場も低迷いたしました。
このような厳しい経済環境のもとで、当社グループは営業活動に全力をあげるとともに、新たに投資事業に進出し、収益の確保に取り組みました。
しかしながら、各事業とも景気低迷の影響を大きく受け、売上高の減少を余儀なくされました。また、前連結会計年度において、株式会社地産との請負契約解除に伴うビル管理事業及び緑化事業からの撤退により売上高が減少いたしました。
以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は9億4千9百万円で前年同期比45.2%の減収となりました。また、利益面でも、海洋事業における価格競争の激化による赤字計上と投資事業における既投資案件及び出資金からの収益の減少で連結営業損失1億6千2百万円（前年中間期1億2千6百万円の営業損失）、連結経常損失1億5千6百万円（前年中間期1億2千9百万円の経常損失）を計上のやむなきに至りました。
更に、当社は当社会計監査人とも十分な協議を行った結果、営業投資有価証券及び営業出資金について、資産の健全性を確保し、将来のリスクに備えるために「厳格な資産査定」を行い、その結果、投資損失引当金19億5千7百万円を計上することとなりました。そのほか、投資有価証券評価損6千9百万円及び固定資産評価損で4千7百万円を計上すること等で21億2百万円の特別損失を計上したことにより、当連結中間純損失は22億6千2百万円（前年中間期1億7千7百万円の中間純損失）となりました。

各事業別の概況は次のとおりです。

海洋資材事業について

引き続き厳しい環境下にある水産業界の中で、当社グループの伝統商材である漁網・漁業関連資材の販売事業では、収益確保に重点を置いて、既存の取引先への深耕と新規顧客の開拓に積極的な営業活動を展開いたしました。また、陸上資材の販売事業では、農業・土木用分野の販売拡大のため北海道地区をはじめ東北地区への拡販に努めましたが、激しい受注競争のため売上高が減少いたしました。一方、水産食品及び漁餌の販売事業は、長引く景気低迷の影響を受けて厳しい営業展開となりました。
以上の結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は6億9千4百万円となり、前年同期比27.4%の減収となりました。

投資事業について

当中間連結会計期間には、上場企業の価値付加型投資として、事業再編をめざす株式会社東京衡機製造所及び事業拡大やグローバル化を進める株式会社京写の株式を4月に取得するとともに、プライベート・エクイティ投資として、IT関連分野の、株式会社テレマン・コミュニケーションズ及び株式会社ジー・エム・ツーほかの有望未公開会社株式を取得するなど、昨年8月に開始した投資事業活動を引き続き推進してまいりました。
しかし、出口の見えない長期デフレ不況と株式市場の冷え込み等により、当初計画に比べて既投資案件からの収益の減少を余儀なくされました。
以上の結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は、2億4千5百万円となりました。

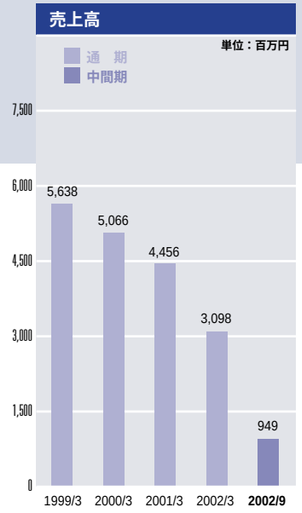
その他の事業について

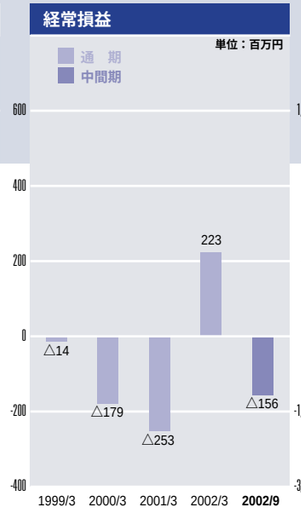
不動産事業につきましては、株式会社地産の経営するゴルフ場のコース管理を中心とした緑化事業及び全国のチサンホテルの保守、点検、整備、清掃などの管理業務を手がけるビル管理事業を、昨年11月に、その請負契約を解除し終了いたしました。
駐車装置の販売及び環境保全機器の販売事業につきましては、長引く不況による環境関連機器への投資の手控えから、大変厳しい状況となりました。
以上の結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は1千万円で前年同期比98.5%の減収となりました。
なお、従来の海洋関連事業に加えて、昨年以降投資事業を積極的に展開していますが、今般共同出資者として損害保険会社三社のご協力を得て保険サービス業務に進出し、投資先企業をはじめ、当社が共催している未公開優良企業を対象とする「PBフォーラム」の会員企業に対する総合的な金融・保険サービスの提供を推進していくため、保険代理店業務を営む子会社ビーエスエル・インシュアランス株式会社を平成14年8月2日に設立し、平成14年9月19日に保険代理店の営業を開始いたしました。

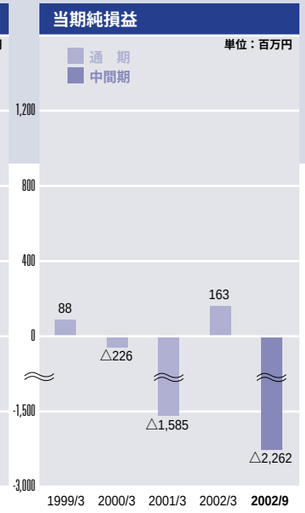
通期の見通し

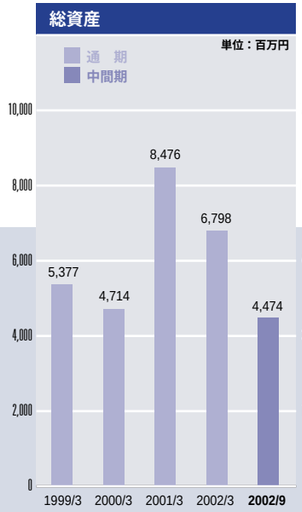
今後のわが国経済は、内外の経済情勢や株式市況などに関する見通しが極めて厳しいことから、当社の事業展開につきましても厳しいものと想定されます。
このような状況下にあって、海洋資材事業部門では、従来からの取引先に対する更なる深耕と新規商材の積極的な営業展開に取り組み、景気低迷の影響による売上高・売上利益の減少を最小限にとどめて赤字からの脱却に努めてまいります。
投資事業部門におきましては、わが国を取り巻く景況や株式市場に対する見方が極めて不透明であることから、既投資案件の新規株式公開や転売による営業投資有価証券からの売上及び売上利益の計上が低水準に推移するものと想定せざるを得ない状況にあります。同じ理由により、営業出資金からの分配金についても、当初計画から下方修正をいたしました。
景況や株式市場を取り巻く環境を勘案し、これまで投資した投資先につきましては、資産の健全性の観点から「厳格な資産査定」に基づき投資損失引当金を計上いたしましたが、このことは、投資先企業の将来的な企業価値上昇を否定するものではなく、引き続きハンズオン（育業支援）に努め、IPOないしはM＆A等による収益確保を志向いたします。また、社内或いは社外から経営陣を派遣する等の施策を含め、投資成果をあげるために思いきった施策も取り入れて投資先企業の企業価値の向上に最善を尽くしてまいります。
なお、投資事業につきましては特に株式市場等の影響を強く受けるため、現時点での市況を前提にしております。実際の業績は、今後各種要因の変動によって予想数値と異なることがございます。
そのような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高23億6千9百万円、連結経常損失1億8千万円、連結当期純損失22億8千9百万円を予定しております。
業績の回復、企業価値の増大を図るため、既存の海洋事業・投資事業に加えて、新たな収益源・経営の柱となるべき新事業の計画を含め、現在、来期以降の「BSL事業戦略」を策定中であります。
株主の皆様には、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

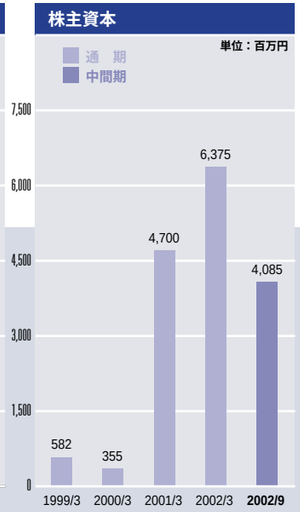
主要経営指標〈連結〉

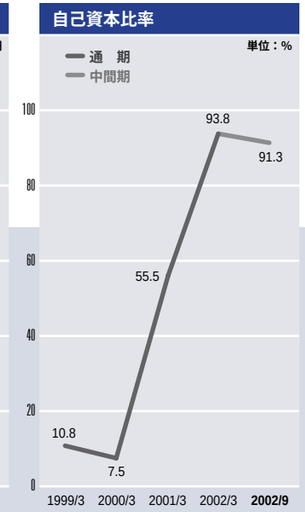












中間財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2002.9.30	前中間期 2001.9.30
資産の部		
流動資産	973	912
現金及び預金	179	190
受取手形・売掛金	414	543
棚卸資産	144	137
前払費用	21	36
短期貸付金	182	—
その他	36	11
貸倒引当金	△ 6	△ 7
固定資産	3,501	4,000
有形固定資産	455	519
建物・構築物	156	182
機械装置及び運搬具	16	18
工具備品	15	20
土地	266	297
無形固定資産	8	8
投資その他の資産	3,036	3,472
投資有価証券	64	128
営業投資有価証券	1,767	977
出資金	1	1
営業出資金	3,020	2,162
長期貸付金	266	262
差入保証金	48	98
長期未収入金	453	437
その他	4	17
投資損失引当金	△ 1,957	—
貸倒引当金	△ 632	△ 612
資産合計	4,474	4,913

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2002.9.30	前中間期 2001.9.30
負債の部		
流動負債	332	351
買掛金	180	193
未払法人税等	3	3
未払費用	10	20
賞与引当金	12	13
その他	123	120
固定負債	56	47
退職給付引当金	51	42
その他	5	5
負債合計	388	398
少数株主持分	0	0
資本の部		
資本金	—	5,852
欠損金	—	1,329
その他有価証券評価差額金	—	△ 8
自己株式	—	△ 0
資本金	6,603	—
利益剰余金	△ 2,500	—
その他有価証券評価差額金	△ 17	—
自己株式	△ 0	—
資本合計	4,085	4,514
負債・少数株主持分及び資本合計	4,474	4,913

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 2002.4.1-2002.9.30	前中間期 2001.4.1-2001.9.30
経常損益の部		
売上高	949	1,734
売上原価	772	1,496
売上総利益	177	237
販売費及び一般管理費	340	364
営業損失	162	126
営業外収益	8	4
受取利息及び配当金	4	0
持分法による投資利益	—	0
その他の営業外収益	3	3
営業外費用	1	6
支払利息	—	3
持分法による投資損失	1	—
その他の営業外費用	0	3
経常損失	156	129
特別損益の部		
特別利益	—	4
貸倒引当金戻入益	—	4
特別損失	2,102	47
固定資産除売却損	0	—
固定資産評価損	47	—
貸倒引当金繰入損	14	—
投資有価証券評価損	69	—
ゴルフ会員権評価損	13	—
投資損失引当金繰入損	1,957	—
役員退職慰労金	—	45
その他の特別損失	—	2
税金等調整前中間純損失	2,258	172
法人税、住民税及び事業税	3	4
少数株主損失	0	0
中間純損失	2,262	177

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 2002.4.1-2002.9.30	前中間期 2001.4.1-2001.9.30
欠損金期首残高	—	4,884
欠損金減少高	—	3,732
資本金取崩高	—	1,755
資本準備金取崩高	—	1,977
中間損失	—	177
欠損金中間期末残高	—	1,329
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	750	—
資本剰余金減少高	750	—
資本準備金による欠損てん補	750	—
資本剰余金中間期末残高	—	—
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	△ 988	—
利益剰余金増加高	750	—
資本準備金による欠損てん補	750	—
利益剰余金減少高	2,262	—
中間純損失	2,262	—
利益剰余金中間期末残高	△ 2,500	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書〈要旨〉

（単位：百万円）

科目	当中間期 2002.4.1-2002.9.30	前中間期 2001.4.1-2001.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 2,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 0
現金及び現金同等物の減少額	103	2,830
現金及び現金同等物期首残高	283	3,020
現金及び現金同等物中間期末残高	179	190

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単体貸借対照表〈要旨〉

（単位：百万円）

科目	当中間期 2002.9.30	前中間期 2001.9.30
資産の部		
流動資産	952	899
現金及び預金	177	188
受取手形・売掛金	402	539
棚卸資産	140	128
その他流動資産	239	46
貸倒引当金	△ 6	△ 7
固定資産	3,518	4,017
有形固定資産	445	508
建物・構築物	155	182
機械及び装置	2	3
土地	266	297
その他有形固定資産	19	24
無形固定資産	8	8
投資等	3,064	3,500
資産合計	4,471	4,917

（単位：百万円）

科目	当中間期 2002.9.30	前中間期 2001.9.30
負債の部		
流動負債	251	265
買掛金	178	189
その他流動負債	73	72
固定負債	53	45
退職給付引当金	49	41
預り保証金	4	4
負債合計	305	311
資本の部		
資本金	—	5,852
欠損金	—	1,238
（うち中間損失）	(—)	(171)
その他有価証券評価差額金	—	△ 8
自己株式	—	△ 0
資本金	6,603	—
利益剰余金	△ 2,419	—
（うち中間損失）	(2,266)	(—)
株式等評価差額金	△ 17	—
自己株式	△ 0	—
資本合計	4,166	4,605
負債及び資本合計	4,471	4,917

中間単体損益計算書〈要旨〉

（単位：百万円）

科目	当中間期 2002.4.1-2002.9.30	前中間期 2001.4.1-2001.9.30
営業収益	945	1,743
営業費用	1,111	1,862
営業損失	167	119
営業外収益	7	2
営業外費用	0	6
経常損失	160	123
特別利益	—	4
特別損失	2,102	47
税引前中間損失	2,262	166
法人税、住民税及び事業税	3	4
中間損失	2,266	171
前期繰越損失	152	2,822
減資による繰越欠損てん補額	—	1,755
中間未処理損失	2,419	1,238

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式の状況 〈2002年9月30日現在〉

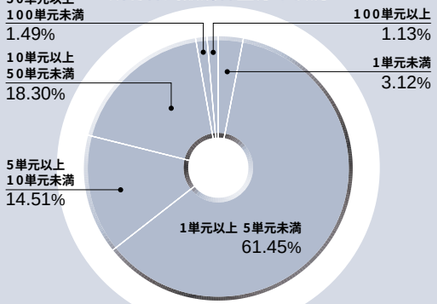
会社が発行する株式の総数	468,232,000 株
発行済株式の総数	133,742,000 株
株主数	8,111 名

大株主（上位7名）

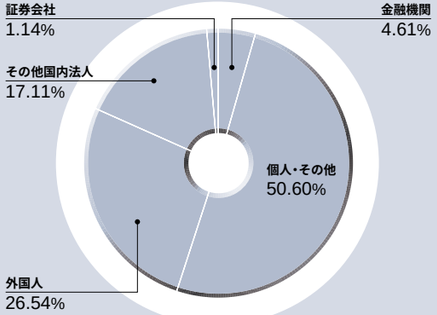
株主名	持株数	持株比率 %
クレディ リヨネ ジュネーブ	13,380,000 株	10.00 %
エスアイエス セガ インターセトル エージー	10,298,000 株	7.69 %
エルエムアイ株式会社	5,149,000 株	3.84 %
日本証券金融株式会社	4,949,000 株	3.70 %
インターナショナル アイピーオー ファンド ジャパン	4,400,000 株	3.31 %
株式会社ダイフレックス	3,765,000 株	2.81 %
エルエムアイファンド投資事業組合	3,460,000 株	2.58 %

株価・株式売買高の推移

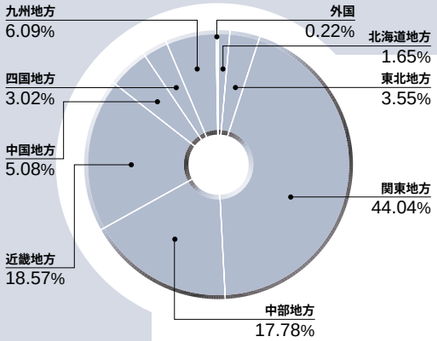
所有株式数別株主分布状況



所有者別株式分布状況



地域別株主数分布状況



会社概要〈2002年9月30日現在〉

商号	ビーエスエル(BSL) 株式会社
所在地	本社／東京都渋谷区神南1丁目15番1号 Tel:03-5459-1471 Fax:03-5459-1474 投資事業部／東京都港区北青山3丁目6番16号 Tel:03-5774-7011 Fax:03-5774-7015
設立	1918年
資本金	66億368万円
市場	東証2部、大証2部、名証2部 上場年1949年
主幹事証券	大和証券SMBC
監査法人	監査法人 日本橋事務所
取引銀行	東京三菱銀行、UFJ銀行、みずほ銀行

役員・顧問〈2002年9月30日現在〉

名誉会長	宮澤 弘
代表取締役社長	堀口 勢治
専務取締役	野島 斌
常務取締役	品田 耕一
常務取締役	倉橋 宣武
取締役（経理本部長）	髙橋 英也
取締役（総務本部長）	伊東 秀司
取締役	服部 七郎
取締役	後藤 健一
首席国際顧問	ジャン・ピエール・F シュテルン
首席顧問	菅下 清廣
顧問	早川 吉春
常勤監査役	鷲野 和彦
監査役	永野 義一
監査役	坂井 眞
監査役	鈴木 盛夫

株主優待のご案内

株主各位の日頃のご厚志に心から感謝申し上げ、平成14年9月30日最終の株主名簿における1単元以上の株式を所有の株主各位に対し、当社及び当社の投資先企業の商品を厳選して、通常価格の50%OFFの株主様ご優待価格にてご案内させていただきました。

URL http://www.bsl-co.com

ＢＳＬは、株主、投資家の皆様への公正で迅速な情報開示に努め、
ウェブサイトの随時更新を行っております。当社についてのより詳しい情報につきましては、
是非このウェブサイトをご覧下さい。